

# 震災復旧で進むワイヤレス化 企業でも災害対策でクラウドが加速

東日本大震災で大きな打撃を受けた通信キャリアや通信機器メーカーは復旧を急いでいる。企業でも災害対策、事業継続対策への取り組みが急ピッチで進み始めた。

未曾有の大災害となった東日本大震災は、通信業界にも大きなダメージを与えた。通信サービスは、震災直後、東北から関東にかけての広い地域で固定・移動ともにつながらないか著しくつながりにくくなった。また、通信機器メーカーは東北関東地方の工場が大きな損傷を受け生産も出荷も一時期完全に停止した。

今回の特徴は、地震後の大津波によって、局舎や基地局が流されるなど、壊滅的な被害を受けたことだ。加えて、停電の影響も大きかった。携帯電話の基地局の場合、停電に備えて1〜3日程度電力を供給する蓄電池を用意しているが、道路が寸断

されて現地に補給に行けず、停波した基地局が相次いだ。広範囲で深刻な設備被害を受け、長期にわたって通信が途絶するという経験はまさに史上初めての経験だ。

## 原発エリアを除き正常化

復旧計画について、3月30日にNTTグループが、4月8日にKDDIが記者会見で明らかにしている。

NTTグループは、震災直後には最大約1000の通信局舎と約6720の無線局が被害を受けた。だが、1万人体制で復旧活動を実施。移動電源車や自家用発電機による救済や、中継ルートの迂回等の設備復旧への

取り組みによって、3月28日には局舎も無線局も90%以上回復させた。

NTT東日本は3月28日現在、55の通信ビルでサービスが中断中となっていたが、江部努社長は「福島原発エリアの9ビルを除く46ビルについては4月末の復旧を目指す」と語った。

3月28日現在、NTTドコモのサービス中断基地局は307（福島原発エリアの68基地局を除く）。このうち、「山間部や道路トンネル等を除く248基地局を4月末までに復旧させ、残りの59基地局も5月末をめどに復旧を完了させる」（山田隆持社長）計画だ（**図表1**）。

KDDIは、固定通信サービスは4月7日正午までに約99%が復旧した。au携帯電話サービスについては、震災後、東北6県の約3000基地局のうち、1933基地局が停止したが、4月7日正午現在で停止基地局は176と、約91%が回復した。今後も既存基地局のアンテナの角度を上げて電波がより飛ぶようにする大ゾーン化などの対策で、福島原発エリアの30局を除く146局のうち、93局を4月末までに復旧させる計画だ（**図表2**）。

ソフトバンクモバイルも4月14日時点で震災前のエリアをほぼ回復した。

## 震災の教訓を対策に生かす

現在はまだ、いわば応急措置。これから本格的な復旧に向けて取り組むことになる。

図表1 NTTドコモのサービス復旧推移と今後の予定

